

財務計画チーム作成

平成18年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法人の業務を行う財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センターにおいて、財務計画チームが作成した平成18年度再資源化預託金等運用計画に基づき運用チームが実行した平成18年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理チーム及び総務チームの検証も経たうえで財務計画チームが行うものである。

1. 平成18年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

(1) 平成18年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	627	672	△ 45
	継続検査時等預託	2,343	2,509	△ 166
	引取時預託	219	131	88
	運用収入	59	62	△ 3
	債券満期償還金	28	28	0
	収入合計	3,276	3,402	△ 126
支出 (B)	預託金払渡支出	271	278	△ 8
	預託金輸出返還支出	32	28	4
	他会計への繰入金支出	8	8	0
	支出合計	311	314	△ 3
平成17年度からの繰越額(C)		66	60	6
平成18年度末入金額(D)		59	61	△ 3
平成18年度運用可能額(A)-(B)+(C)-(D)		2,972	3,087	△ 114

(2) 平成18年度の再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	2,972	
債券取得額	2,966	100.0%
国債	2,258	76.1%
政府保証債	287	9.7%
地方債	187	6.3%
社債	141	4.7%
財投機関債	68	2.3%
金融債	26	0.9%
経過利息等 ^(注1)	6	

(3) 平成18年度末における資産構成の評価

平成18年度末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は下記のとおり。①ラダー型の資産構成②市場における種別構成比に準じた資産構成ともに平成18年度再資源化預託金等運用計画における平成18年度末の資産構成目標に沿った構成比となっている。

①ラダー型の資産構成

～平成18年度末における保有債券年限別構成比実績～

年限 (平成18年度末 基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
			実績(a)	平成18年度 末目標(b)	(a)-(b)
1年	平成19年度	42,694,833,009	—	—	—
2年	平成20年度	70,998,252,006	11.1%	11.1%	0.0
3年	平成21年度	71,079,204,237	11.1%	11.1%	0.0
4年	平成22年度	70,987,537,135	11.1%	11.1%	0.0
5年	平成23年度	70,983,615,163	11.1%	11.1%	0.0
6年	平成24年度	71,058,830,075	11.1%	11.1%	0.0
7年	平成25年度	71,132,261,696	11.1%	11.1%	0.0
8年	平成26年度	71,011,462,572	11.1%	11.1%	0.0
9年	平成27年度	71,025,747,581	11.1%	11.1%	0.0
10年	平成28年度	71,063,731,838	11.1%	11.1%	0.0
計		682,035,475,312	100.0%	100.0%	

②市場における種別構成比に準じた資産構成

～平成18年度末における保有債券種別構成比実績～

債券種別	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	平成18年度 末目標(b) (※)	(a)-(b)
国債	525,052,484,016	77.0%	76.9%	0.0
政府保証債	60,123,468,684	8.8%	8.8%	0.0
地方債	40,332,111,392	5.9%	5.9%	0.0
社債	38,028,570,698	5.6%	5.6%	0.0
財投機関債	12,787,472,792	1.9%	1.9%	0.0
金融債	5,711,367,730	0.8%	0.8%	0.0
計	682,035,475,312	100.0%	100.0%	

(※)各債券種別の構成比目標は、0.1%未満を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない。

【償却原価法について】

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

(4)平成18年度の運用成果の評価

平成18年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を完成させることを目標に運用した結果、平成18年度に取得した債券の実績最終利回りは1.46%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
1.46%	1.39%	0.07

◎実績最終利回り

平成18年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注2)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成18年度の市場における日々の10年利付国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成18年度における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考】平成18年度の市場における日々の10年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.74%	0.92%	1.10%	1.27%	1.41%	1.53%	1.62%	1.72%	1.79%

2. 平成18年度第4四半期の再資源化預託金等の運用成果の評価

(1) 平成18年度第4四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	152	158	△ 6
	継続検査時等預託	434	499	△ 66
	引取時預託	50	20	29
	運用収入	19	19	0
	債券満期償還金	0	0	0
	収入合計	654	697	△ 42
支出 (B)	預託金払渡支出	64	60	4
	預託金輸出返還支出	14.3	11	3.7
	他会計への繰入金支出	0	0	0
	支出合計	78	70	8
第3四半期からの繰越額(C)		44	53	△ 8
第4四半期末入金額(D)		59	61	△ 3
第4四半期運用可能額(A)-(B)+(C)-(D)		562	617	△ 56

(2) 平成18年度第4四半期の再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	562	
債券取得額	560	100.0%
国債	435	77.6%
政府保証債	48	8.6%
地方債	32	5.6%
社債	28	5.0%
財投機関債	10	1.8%
金融債	8	1.4%
経過利息等(注1)	1	

(3) 平成18年度第4四半期の運用成果の評価

平成18年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を完成させることを目標に運用した結果、平成18年度第4四半期に取得した債券の実績最終利回りは1.35%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
1.35%	1.30%	0.05

◎実績最終利回り

平成18年度第4四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注2)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成18年度第4四半期の市場における日々の10年利付国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成18年度第4四半期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考】平成18年度第4四半期の市場における日々の10年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.77%	0.91%	1.06%	1.20%	1.34%	1.41%	1.51%	1.58%	1.68%

(注1)経過利息等

債券取得時における経過利息の支払額及び債券による運用を次期に繰越した額の合計額。

(※)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注2)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} \quad = \quad \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したものの。

以上